

# 平成15年度杉並区公社等経営評価表

団体概要	名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課	保健福祉部管理課 地域福祉係
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	03-5306-1010
	事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。		顧客(サービス対象) 区民	事業内容 法人運営事業 地域福祉事業 NPO・ボランティア活動推進事業 杉並福祉サービス利用援助事業 受託事業 介護保険事業 助成事業 貸付事業 歳末たすけあい運動事業	

経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート
		配点	得点	比率 %	評価	
	計画性	400	300	75.0	B	
	目的適合性	400	300	75.0	B	
	健全性	900	800	88.9	A	
	効率性	500	380	76.0	B	
	経済性	500	400	80.0	A	
総合	2700	2180	80.7	A		

経営分析 (定量評価)	財務	主要指標	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項
		総収入	千円	788,939	801,906	810,925	
		総支出	千円	804,653	797,898	809,380	
		資産	千円	570,746	595,808	557,279	
		補助金収入依存度	%	14.1	16.5	13.4	
		受益者負担	千円	0	0	0	
		事業費比率	%	53.7	65.2	62.8	
		管理費比率	%	46.3	34.8	37.2	
		職員一人当たり事業収入	千円	4,740	5,070	4,742	
		経常収支	千円	15,713	4,008	1,545	
		経常支出人件費比率	%	52.7	55.3	50.1	
	損益分岐点	千円	823,694	790,487	806,782		
	組織	総職員数	人	160	149	165	
常勤役員比率		%	0	0	0		

事業分析	指標名	算式	単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	
	活動指標	地域福祉活動・小地域活動	地域活動を行っている地区の数	地区	2	2	2
		地域福祉活動・サロン事業	サロン開設数	所	2	7	11
	成果指標	歳末助け合い募金実績	歳末助け合い募金の額	円	16,121,993	15,964,229	15,674,108
		地域福祉活動・小地域活動相談実績	小地域活動を行っている和田堀地区の相談件数	相談件数	167	355	369
歳末助け合い募金配分実績		歳末助け合い募金の配分先	団体・施設	73	57	57	

**経営実績**

地域福祉活動推進は小地域福祉活動として2モデル地区で実施し、また、地域住民の交流・仲間づくりの場として、きずなサロンを11ヶ所開設している。平成14年度は昨今の福祉をめぐる環境変化を踏まえ、より一層の地域福祉の進展のため、総合的な地域福祉活動計画として「杉並きずなプラン2003」を策定した。多様化する福祉ニーズに対応して、地域福祉活動計画の実効性を確保するため計画の期間を平成15年度から平成19年度の5年間とし、平成18年度に計画の見直しを予定。杉並ボランティアセンターは平成14年10月に発展改組し杉並NPO・ボランティア活動推進センターを発足。NPO活動支援として 区内NPO50団体の実態調査の実施 NPOマネジメント支援事業とNPOいは相談、入門・専門相談の実施 NPOマネジメント合同研修の実施を行った。平成13年度開設した福祉サービス支援センター「あんしんサポート」は福祉サービス利用援助事業が新規契約件数11件、成年後見制度支援事業を実施し制度の利用を支援する団体の情報提供を行った。これらの事業に関する相談は1,997件あり、昨年より1,000件近く相談件数が伸びている。ふれあいの家は平成16年度に向けて介護報酬での経営を目指し質のよいサービス提供と健全経営化のため、更に効率化を図った。

**【公社等団体経営評価(1次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
<p>計画性:地域福祉活動計画の社協組織経営体制の強化方策の検討している。職員の目標管理システムの導入について検討している。</p> <p>目的適合性:事業体系を確立し政策・施策評価基準を明確にすることが必要である。</p> <p>健全性:福祉サービス支援センター及びNPO・ボランティアセンターに中立・公平性の観点から担当理事制を導入した。職員育成は職場外研修の受講の他、職場内集合研修を4回実施している。</p> <p>効率性:アウトソーシング等により効率化を図っている。</p> <p>経済性:契約制度に基づいた入札等の徹底を図り効果を上げている。更なるコスト削減に取り組む。</p>	<p>新会計基準会計導入に伴い会計単位・経理区分に共通する合理的な基準による歳入財源の配分が必要である。決算数値を分析の上、事務事業評価を踏まえ計画的な財務運営に取り組む。</p> <p>自主財源比率を高めるため会員獲得の新たな手法の開発、収益事業の開発に取り組む。</p> <p>ふれあいの家運営平成16年度民営化に向けて職員の人員削減を図り更なるコスト削減と介護報酬増収策としてデイサービスの利用定員増・サービス提供時間の見直しをする。</p>	<p>地域福祉活動計画の中期計画を踏まえ活動の確実な進行管理に取り組み、区民ニーズに立脚した活動の推進を図る。</p> <p>介護保険事業の健全経営のためデイサービス利用者確保に積極的に取り組み一定の成果は上っている。良質なサービスを維持しつつも人員削減等により安定的な運営を図る。</p> <p>福祉サービス支援センター相談件数は昨年比1,000件程度増加しており相談機関の役割として認識されつつある。今後も福祉改革に伴う各種制度が定着することにより相談・契約件数の増加が見込まれる。</p> <p>NPO・ボランティア活動センター事業福祉領域だけではなく環境・まちづくり・教育等、他領域NPOの積極的な支援を行なっていく。</p>

**【公社等団体経営評価】**  
 地域福祉活動計画は社協の今後5年間(平成15年度から平成19年度)の行動計画であり地域福祉活動推進のために自ら経営改革に取り組み、組織基盤の強化、サービスの質の向上、事業の見直し、財務体質の強化、職員研修の充実などが提言されている。計画の進捗について、推進委員会を設置し事業進行の点検や事業の見直しを行い、計画に基づく事業展開を図っていく体制づくりに取り組む予定。

**【所管部課経営評価(2次評価)】**

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
<p>職場内研修の実施や職員の目標管理システムを導入して職員個々の意識をより高め、また的確にニーズを掴むための調査・分析を徹底して行うことで、多様化している区民のニーズにどこまで応えていけるのか、今後に期待したい。</p> <p>効率化については、人員削減やアウトソーシング、入札の徹底等により効果が見られるところである。引き続きコストダウンについては努力を重ねていくことが重要である。</p> <p>また、この2～3年来課題となっていた中長期計画の策定が地域福祉計画「杉並きずなプラン2003」として実を結び、今後5年間の目標が明確化されたので、その目標の実現に向けての取り組みに期待したい。</p>	<p>区委託事業が多く、自主財源率の向上が困難な状況にあるが、会員増強に向けての新たな取り組み等努力が見られる。この点については今後も積極的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>新会計基準を導入したことで今後の財務運営にどう影響が出てくるのか、これまで以上に徹底した、計画的な運営管理が求められる。</p>

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
<p>小規模地域福祉活動は地域住民にも広く浸透し、順調な伸びを見せている。この活動を広げ、より区民のニーズに合った、効率的なサービス提供に繋げるため、これまで以上に的確なニーズの把握・分析は今後の課題となるであろう。</p>	<p>平成15年度アクションプランに基づき数値を設定。これまで以上に実績を重視し、内容を厳しく精査した上での数値なので、前年度実績にそぐわない面もあるが、地域福祉活動計画の初年度として、その効果は注目されるものである。</p> <p>ただし、指標については今後の事業の方向性も踏まえて再考する必要があると思われる。</p>	<p>サービス利用人数が年々増え続ける中、NPO・ボランティア活動推進センターの受託運営をはじめ地域福祉活動事業を拡大している。今後より高度な人材育成、ボランティア登録者の精査等を行い、更なるサービスの向上に期待したい。</p> <p>効率的な事業運営についても、より積極的な改善が望まれる。</p> <p>全体の事業の推移は評価できる。</p>

**【所管部課経営評価】**  
 さんあい公社の事業移管という大幅な環境変化や、地域福祉計画が策定されたことで、現在の社会福祉協議会は徹底したスクラップアンドビルドを求められている。この機会を逃さず、区への依存度を可能な限り下げ自主財源率を上げていくことができれば、今後の社協のあり方も大きく変化していくと思われる。経営改善を目的に設置された社協内部の委員会からの提言を確実に実行する経営体制の強化とともに、職員個々が経営意識をもって取り組んでいくことはもちろん、地域を巻き込んだ改革を検討・展開して行くことが必要である。

**【総合経営評価(3次評価)】**

・地域福祉活動計画(平成15年度～19年度)を策定したことは評価できる。今後、活動計画と実績に乖離が出るようなことがあれば原因分析を行い、必要な改善等に取り組んでいくことを期待する。

・総収入が5%近く減少、経常収支のマイナスへの転落にとどまらず、資産額は6%強、正味財産額も10%減少している。財政面の建て直しが必要である。

・さんあい公社から移管を受けた2事業については、社会福祉協議会の新たな柱の事業となるように、社会福祉協議会とさんあい公社の知識や経験を融合し、サービスの質の向上や事業の効率化に向けた努力が続けられることを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区社会福祉協議会		代表者	高橋 新一郎		電話	5306-1010	
最 近 な 五 取 り 組 み	<p>組織人事管理 杉並ファミリーサポートセンター受託運営(平成11年度)、宮前ふれあいの家受託運営(平成12年度)、杉並福祉サービス支援センター開設(平成13年度)、杉並NPO・ボランティア活動推進センター開設。職員昇格基準見直し(平成12年度)、ふれあいの家人員削減(平成12年度から平成14年度毎年1名削減し、7名体制から4名体制である)。</p> <p>事業 地域権利擁護事業開始(平成11年度)、高円寺北きずなサロン開設(平成12年度)。</p> <p>経費構造 ふれあいの家調理業務民間業者委託開始(平成12年度から平成14年度までに6ヶ所全面委託)、社会福祉法人新会計基準導入に伴い財政構造の透明性が求められる(平成14年度)。地域福祉活動計画策定(平成15年度から平成19年度までの5年計画、3年後ローリング予定)。</p> <p>その他 個人情報保護・情報公開取り扱い規程制定(平成11年度)、苦情解決委員会設置(平成13年度)。</p>							
前 年 度 の 取 り 組 み ・ 反 省	<p>組織人事管理 1. 杉並福祉サービス支援センター担当理事、杉並NPO・ボランティア活動推進センター担当理事、事業担当理事制導入した。 2. 理事構成 平成15年度5月理事任期満了時に見直しを図った。 3. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人運営に特化し、他部門のマネジメント機能をもたせ組織改組予定。NPO・ボランティア活動推進センターは課に昇格させた。 4. 職員研修は4回実施した。「福祉新時代のサービスのあり方」、「福祉の現場でリーダーシップをとれる職員として」、「ボランティアの受け入れの意義と方法」、「杉並社協の今後の方向性」</p> <p>事業 1. 地域福祉活動計画の策定(平成15年度から平成19年度までの5年間の行動計画)を行なった。 2. 事務局組織改組等をし、事業環境整備の検討した。 3. 区委託事業について継続協議を行なっている。 4. NPO活動支援として、区内NPO実態調査、NPOマネジメント支援事業(いはは・入門・専門相談)、3行政区合同でNPO合同研修等を実施し、NPO支援の拡大を図った。 5. ホームページを開設した。社協広報紙は、会員配布用1回、全戸配布3回、年4回発行した。 6. 事務事業評価実施した。但し、今後は社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定が必要である。</p> <p>経費構造 1. 会員増強策としての新たな会員加入依頼先の開拓の実施、社協だより有料広告掲載の実施、歳末助け合い募金配分金の効果的な活用について事務局で検討し配分、等を行なった。但し、予定していた協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し検討の予定であったが委員会は未実施である。 2. ふれあいの家の職員体制を6名体制から5名とした。</p>							
今 年 度 の 取 り 組 み ・ 目 標	<p>組織人事管理 1. 理事構成:さんあい公社理事研究者構成員に加えた。 2. 従来の庶務・経理担当の総務部門から法人経営の視点に立った所掌事項とし、他部門のマネジメント機能をもたせ、総務課、介護事業課、地域福祉課、福祉サービス支援センター、NPO・ボランティア活動推進センターの5課に事務局組織を改組した。 3. 職員研修は職員の意識改革、経営感覚の醸成、スキル向上等をテーマに4回の実施予定している。</p> <p>事業 1. 地域福祉活動計画の進行管理のための委員会を設置した。 2. 事務局組織改組等をし、事業環境整備を行なう。 3. 区委託事業について継続協議を行なう。 4. NPO活動支援の拡大を図る。 5. ホームページリニューアル、社協広報紙を全戸配布年4回発行する。 6. 事務事業評価:社協の事業体系の確立及び政策・施策評価基準の策定について検討を予定している。</p> <p>経費構造 1. 会員増強:新たな会員加入依頼先の開拓及び会員獲得手法の検討する。社協だより全戸配布4回全てに有料広告掲載の実施を予定しており、既に2回発行している。歳末助け合い募金配分金の効果的な活用については、協力団体・個人を構成員とした配分委員会を設置し、検討を予定している。 2. ふれあいの家の職員体制を5名体制から4名とした。</p>							
総 合 方 針	<p>社協の中期・長期の行動計画である地域福祉活動計画を実行性の伴う事業推進とするために、進行管理の委員会を設置し住民に信頼され、かつ期待される事業・活動を目指す。又、社協を取り巻く急激な事業環境変化に対応するため、改革、見直し、システムの構築等が必要な課題をあげ経営改革・改善のための委員会を設置した。審議事項として 介護保険事業の健全経営化 事業・経営評価 人事制度の構築 予算編成手法の見直し 自主財源の確保方策等について提言予定。これらの提言をうけ、社協の組織・事業活動のあり方の方向性を確立する。</p>					添 付 リ ス ト		

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区社会福祉協議会	代表者	高橋 新一郎	所管部課係名	保健福祉部管理課地域福祉係
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	電話	5306-1010
顧客	区民				
事業目的	杉並区における社会福祉事業とその他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。				
事業内容					
事業規模	<p>会員 個人会員 2,256名、施設会員 182施設、団体会員 25団体、地域団体会員 110団体、企業会員 45企業</p> <p>財政 一般会計 773,986,508円 公益事業特別会計 19,163,246円 その他の特別会計 16,230,559円 合計 809,380,313円</p>				
組織構成	<p>総務課 人事、給与・財務・広報事業・理事会、評議員会等の会議運営 地域福祉課 地域福祉活動、ファミリーサポートセンターの運営、助成事業、資金貸付、共同募金・歳末たすけあい募金の実施、貸付資金 杉並NPO・ボランティア活動センター NPO活動支援、ボランティア研修・養成、情報発信・収集 杉並福祉サービス支援センター 福祉サービス利用援助事業、成年後見支援事業 介護事業課 ふれあいの家の運営 高円寺北敬老会館の運営 居宅介護支援事業 訪問介護事業</p>				
				事業内容	<p>(主要事業) 法人運営事業 ・連絡調整 民生委員協議会への出席、施設長連絡会の開催 ・調査研究事業 地域福祉活動計画「杉並きずなプラン2003」の策定・推進 ・広報事業 広報誌の発行(全戸配布年4回) ・普及事業 「うるフェスタ」の開催 ・組織強化 会員募集</p> <p>地域福祉事業 ・和田堀地区地域福祉活動、天沼地区地域福祉活動 ・きずなサロン ・要介護老人事業 ・車椅子貸出事業 ・交通遺児援護事業 ・さんあいサービス事業(有償家事援助サービス) NPO・ボランティア活動推進事業 福祉サービス利用援助事業 ・成年後見支援事業 ・地域福祉権利擁護事業 受託事業 ・ふれあいの家(6ヵ所)事業 ・高円寺北敬老会館事業 ・手話通訳者派遣事業 ・ファミリーサポートセンター事業 介護保険事業 ・居宅介護支援事業 ・訪問介護事業 助成事業 貸付事業 共同募金・歳末たすけあい運動事業</p>
				区への要望	<p>地域福祉推進の中核的団体として経営努力は引き続き取り組んでいくが、社協の安定的組織基盤維持のため人件費、拠点(施設)運営管理経費については今後とも財政支援を願いたい。 杉並NPOボランティア活動センターはNPO法人格を取得後も社協事業との協働について配慮願いたい。 杉並福祉サービス支援センターの求められる役割を果たすための職員体制の強化について検討願いたい。</p>

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	地域福祉活動(1)小地域活動	区内を13地区に分け、小地域で、相談、広報、講座等を展開している。	地区	2	2	2	3	16
	地域福祉活動(2)きずなサロン事業	きずなサロン事業は、既存の地域団体の組織に依存せず、活動や会場提供の希望者を募り、不特定来場者から潜在的ニーズの掘り起こし、サービス企画、ニーズ充足を図ろうとする新しい活動である。	所	2	7	11	16	16
	歳末助け合い運動の推進(募金活動)	町会自治会を中心に募金資材(ポスター、チラシ、募金袋)を配布し、地域内に周知を図り、募金を集金する。	円	16,121,993	15,964,229	15,674,108	16,500,000	16
	ボランティア活動推進事業(ボランティア入門講座)	ボランティアじゅく、入門講座、体験学習やゲーム・作業を通じた学習会を実施し、今後のボランティア活動につなげる。	人	207	255	116	240	16
	杉並福祉サービス利用援助事業	高齢者や障害者を対象に、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス、書類預かりサービスを行う。(契約件数は累計、13年度及び目標値の相談件数は成年後見制度に関する件数を含む)	相談件数 契約件数	149 1	1,019 4	1,997 11	2500 15	16
成果指標	地域福祉活動(1)小地域活動における相談	計画実施地区である和田堀地区では、よろず相談所を開設し、また、子ども心配事相談など対象別相談会も実施している。	相談件数	167	355	369	380	16
	歳末助け合い運動の推進(配分)	歳末助け合い運動の配分先	団体・施設	73	57	57	60	16
	ボランティア活動推進事業(ボランティア登録)	ボランティア活動の希望者の登録件数	人	724	717	608	400	16
現状の分析・評価		目標設定の考え方						
<p>地域福祉活動は社協の基本的な事業であり、地域住民等と協働した小地域福祉活動推進は重要な課題である。しかし、NPOや住民福祉活動の支援や育成、小地域福祉活動についても社協の独占的役割ではなく地域の各種団体や組織との間で比較され、評価されるようになってきている。小地域福祉活動推進手法についても地域の特性や人的・社会資源の状況を踏まえ、従前の組織づくりからはじめるのではなく、活動や地域のニーズの発見からはじめ、それらの活動やニーズの小地域での組織的解決が必要になれば必然的に和田堀地区のように住民福祉協議会のような組織の設置の必要性が生まれてくる。又、地域住民の交流の場である「きずなサロン活動」の事業推進も同様であり社協がどのような「仕掛け」をするかが重要である。</p> <p>福祉サービス利用援助事業は成年後見制度支援に関する相談件数をあわせ2,000件に近い件数であり今後益々相談件数の増と必然的に福祉サービス利用援助の契約件数は伸びると想定される。</p>		<p>地域福祉活動計画報告書では小地域福祉活動推進として 活動交流の場づくり 活動を支える人材の育成 活動を進める組織づくり きずなサロン活動の支援等具体的取り組みと平成15年度アクションプランが示されているため、これらを踏まえ目標値設定。</p> <p>福祉サービス支援センターは出張相談や出前講座の実施により事業の周知が図られ実績増が見込まれる。</p>						

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円	644,524	649,543	788,939	801,906	810,925		
	総収入のうち	補助金収入		千円	114,384	120,923	111,069	132,539	108,989	
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円	530,128	528,619	677,866	669,364	701,934	
		内 区からの受託事業費		千円	391,778	374,556	487,915	508,220	544,014	
		基本財産運用収入額		千円	10	0	3	3	1	
		受益者負担		千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%	0	0	0	0	0		
	総支出(経常支出)		千円	628,849	633,077	804,653	797,898	809,380		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円	362,447	377,851	432,231	520,412	508,473	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	252,859	276,876	329,251	373,035	395,818	
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円	266,401	255,226	372,421	277,485	300,907	
		総人件費		千円	365,055	374,563	424,207	441,156	405,280	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	261,062	266,537	315,346	310,109	295,841	
	資産		千円	425,825	496,719	570,746	595,808	557,279		
	負債		千円	67,165	73,922	125,099	143,668	150,471		
正味財産		千円	358,660	422,797	445,646	452,140	406,807			
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人	144	154	160	149	165		
	内訳	常勤役員数		人	0	0	0	0	0	
		非常勤役員数		人	17	17	17	17	17	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人	2	2	3	4	4	
		常勤固有職員数		人	46	44	52	50	49	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	79	91	88	78	95	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人	106,811	105,812	121,016	154,819	174,196		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人	841	772	846	1,173	1,177		
単りコスト	相談コスト	地域福祉事業費 ÷ 相談件数	円	15,831	9,660	4,130	2,458	2,108		
	募金活動コスト	歳末特別会計総額 ÷ 募金額 - 1	円	0.32	0.02	0.00	0.00	0.00		
	対ボランティアコスト	ボランティア会計総額 ÷ 登録者数	円	119,726	78,787	57,077	60,578	83,804		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	80	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	80	300
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	60	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	80	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	300
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	60	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	80	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	800
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	100	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	100	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	80	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	80	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	60	380
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	80	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	80	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	400
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	80	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額) ÷ 当初予算事業費額 × 100	%	106.8	100.0	93.9		
	2 経常収支	経常収入(総収入) - 経常支出(総支出)	千円	15,713	4,008	1,545		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入 ÷ 経常支出 × 100	%	98.1	100.5	100.2		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入 ÷ 前年度の事業収入 × 100	%	128.2	98.8	104.9		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入 ÷ 前年度の経常収入 × 100	%	121.5	101.6	101.1		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費 ÷ 経常支出 × 100	%	53.7	65.2	62.8		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費 ÷ 経常支出 × 100	%	46.3	34.8	37.2		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入 ÷ 総収入合計 × 100	%	14.1	16.5	13.4		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100	%					
	10 区委託事業依存度	区委託事業費 ÷ 全事業の事業費 × 100 (補助金は含まず)	%	76.2	71.7	77.8		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産 ÷ (負債+正味財産) × 100	%	78.1	75.9	73.0		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額 ÷ 基本財産額 × 100	%	0.1	0.1	0.1		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費 ÷ 経常支出 × 100	%	52.7	55.3	50.1		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く) × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費 ÷ 総人件費 × 100	%	0	0	0		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1 - 当該年度の管理費比率 ÷ 前年度の管理費比率) × 100	%	14.8	24.9	6.9		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入 ÷ 資産	回	1.4	1.4	1.5		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入 ÷ 総職員数(非常勤役員を除く)	千円	4,740	5,070	4,742		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額) ÷ 資産 × 100	%	4.0	1.1	8.1		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費 ÷ {1 - (変動費 ÷ 総収入)}	千円	823,694	790,487	806,782		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点 ÷ 総収入 × 100	%	104.4	98.6	99.5		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。



# 平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	保健福祉部管理課地域福祉係	電話番号	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
		内1356		
<b>経営分析、課題と問題点</b>				
定性評価	計画性	地域福祉活動計画が策定され、今後5年間の活動目標が明確化された。社会福祉協議会内部に計画達成に向けての進行管理委員会の設置が予定されているので、社協の経営体制の強化に向けた取り組みとあわせ、今後の展開に期待したい。 年次計画と年次実績との乖離原因についての分析、次年度への反映があまり達成できていないようである。地域福祉活動計画に沿って運営していくには調査・分析を欠かすことはできない。今後の課題である。		
	目的適合性	現在提供しているサービス利用者に対する満足度調査及びその分析については昨年よりも評価が上がっている。しかし、新規事業に関する調査・分析は着手が遅れている。早急な改善を望む。		
	健全性	昨年同様、全体的に高評価である。ただし現状に満足せず、より向上していくよう、第三者評価の導入検討も含めその整備内容を常にチェックしていくことが重要といえる。		
	効率性	業務運営の効率化や改善についてはかなりの努力が見られる。資産運用効率を改善するための工夫について、引き続き検討が必要であろう。		
	経済性	全体的に高評価である。更なるコスト低減のための努力を重ねていくことが重要である。		
定量評価	計画性	新会計基準の導入により厳しい評価数値が現れているが、今後期待する。		
	自立性	区委託事業は減少傾向にあるが、依然として依存率は高い。社協の自立性をどう発揮していくか早急に検討が必要である。		
	健全性	人件費率の抑制とともに基本財産の増額を課題として今後期待したい。		
	効率性	新会計基準導入の影響が、かなり厳しい評価である。効率性を上げるためにどこまで努力できるのか、具体的に検証が必要である。		
	経済性	資産余剰率の低下が著しい。早急な改善を検討すべきである。		
特記事項				

## 事業分析、課題と問題点

現 析 状・ の 評 分 価	活動 指標	地域福祉活動については順調に推移しているようだが、今後の社協のあり方からしても積極的な拠点整備を図ることが重要であろう。民力の活用が絶対要件になってくるだろうが、ボランティア活動推進事業の落ち込みが著しい。講座内容を見直す等早急な改善が必要であろう。
	成果 指標	小地域活動における相談については順調な伸びを見せており、活動が地域に根付いたものとなっていることが数字にも表れている。ボランティア登録件数は毎年更新時に精査しているため減少しているとのことだが、新規登録者の確保にも力を入れて行くことが望まれる。
目 標 の 考 設 定 方	活動 指標	地域福祉活動計画の初年度として、効果に注目したいところである。目標年度を来年度と設定し、実現可能性を重視していることが窺える。特にボランティア活動推進事業については、14年度実績が著しく落ち込んだこともあり、目標達成には厳しさも予測されるが、積極的な取り組みに期待したい。
	成果 指標	ボランティア登録件数が実績数よりも減っているのは、毎年の登録更新時に、実際に活動している人のみを登録していくよう精査しているからとのことだが、新規登録者を増やすことも考えると、数値としては控えめではないか。
事 業 の 推 移	財 務 状 況	一昨年に続き赤字となっている。数値の増減はあっても収入・支出の枠組みには変化はなく、区からの受託事業・補助金収入が高率を占め、歳出に占める人件費が高率となっている財政特質も短期間での改善は困難といえる。より危機感をもって根本的な経営改革をおこない、自主財源率を上げていくことが急務である。
	組 織	常勤固有職員数が減少していること等社協の経営努力は窺える。しかし、今後、さんあい公社の事業移管により、職員数の増加が見込まれるが、どのように抑制していくかが課題となるであろう。
	サ ー ビ ス	サービス利用者が年々増加している点は評価できる。今後は更に利用者のニーズに沿った質の高いサービスを提供していくことが望まれる。
	コ ス ト	数値は年々減少しており、効率的に事業運営されている点が窺える。対ボランティアコストについては次年度以降、登録者の精査を行うということでもあり、今後に期待したい。
所 管 部 課 経 営 評 価 総 合 コ メ ン ト (分析、課題と問題点)	さんあい公社の事業移管という大幅な組織改正があるなか、地域福祉活動計画も策定され、住民に一番近い地域福祉の担い手として、社会福祉協議会への期待はこれまで以上に高くなっていく。特に、今回の地域福祉活動計画は、検討委員会から区民への提案というかたちをとっているため、この提案を区民にどのように届けて計画の達成に結びつけていくのか、まさに社会福祉協議会の力量が問われることになる。しかし、依然としてその業務や収入は区への依存度が高く、自主財源率が低いままである。また、補助金以外の収入としての収益事業への取り組みや、ボランティア登録者の活動状況の把握等、未達成の課題が残っている。これらの問題点の早急な解決が待たれる。	